慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	受□書主要文献目錄 (昭和三一年十〇月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1957
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.30, No.1 (1957. 1) ,p.93- 96
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19570115-0093

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目錄

（昭和三一年一〇月分）

はしがき

最近、當法學研究會（または法學部研究室）宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえないしだいである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さった各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる內容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは適宜にまとめておいた。

二、內容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論說・資料のみに限定する。

三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは割愛する。

スウェーデン王國憲法（追補）

第二十三回
第二十四回國會制定法審議要錄
衆議院法制局

アラブ・イスラエル紛爭（歐七資料九號）
シリア事情（同一〇號）
外務省歐米局中近東書記官室

明治大學刑事博物館目錄（九號）
明治大學刑事博物館

第五回定時會員總會報告　全國株懇連合會

判例原稿（六部）　福岡高等裁判所資料室

James S. Coleman
Togoland
International Conciliation

立命館法學（一六號）
立命館大學人文科學研究所

國民主權について（一）　大西　芳雄
二つのマス・メディア　前芝　確三
米國交渉單位制度の本質
—成立過程の分析—　光岡　正博

法學論集（創立七十周年記念特輯）
關西大學法學會

イエリネック國家學の分裂
—ひとつの學史的な研究—　岩崎　卯一
憲法裁判について　中谷　敬壽
人權宣言の民族主權　池田　榮
國家保障論—多元的平和　堀　堅士
工業所有權侵害論に關する序章
—特に特殊權の本質についての吟味—　內田　修
錯誤理論の考察　植田　重正
原因において自由なる行爲　中　義勝
私法の解釋　和田　豐二
氏名の制度—明治以降の變遷について　木村　健助
相續財產の取得　福島　四郎
古代ローマに於ける自力救濟　明石　三郎
株券發行前の株式の讓渡　西本　寬一
アメリカ法における造船契約について　池垣定太郎
商法に於ける營利の概念　岩本　慧
古記の解釋　石尾　芳久

人權月報（一號、二號）自由人權協會

社會通信（二一〇號）
日本社會黨教宣局

フェビアン研究（七卷九號、一〇號）
日本フェビアン研究所

思想（三八八號、三八九號）岩波書店

甲南論集（四卷二號）
甲南大學經法學會
國家經濟機能の原理　中川與之助
階級に就いて（一）　樫原　信一
イギリス會社法における取締役會　山口幸五郎
憲法第九八條二項の「國際法は守らなければならない」という表現の意味　畝村　榮

法學（二〇卷三號）東北大學法學會
婚姻の實質的成立要件の準據法（一）　折茂　豐
共犯從屬性の理論と獨立性の理論（二）　大野　平吉
民主制と權力分立　尾吹　善人
法律の錯誤に關する故意説と責任説　阿部　純二

法律論叢（三〇卷一號）
明治大學法律研究所
アメリカ合衆國の豫算制度　安澤喜一郎
憲法理論と方法論　和田　英夫

經濟理論（三〇號）
和歌山大學經濟學會

統計月報（七卷九號）

インヴェストメント（九卷八號）
大阪證券取引所

早稲田政治經濟學雜誌（一四一號）
早稲田大學政治經濟學會
イギリス保守黨の組織（下）　吉村　正
英連邦の構造について　清水　望

政經論叢（五卷二號）
國學院大學政經學會
戰後西獨の勞働立法　北岡　壽逸

明治學院論叢（四二號二輯）
明治學院大學文經學會
田口卯吉と社會問題　工藤　英一
裁判例からみたユニオン・ショップの效力をめぐる二、三の問題　高田　章
所謂船荷證券の文言的效力に關する一考察　松岡　和生

大分大學經濟論集（八卷二號）
大分大學經濟研究所
日英同盟の結末について（四）　重光　藏

日本法學（二二卷二號）
日本大學法學會
婚約破棄責任の理論構成について　高梨　公之

刑　政（六七卷一〇號）　刑務協會

勞政時報（一三九五號―一三九八號）
勞務行政研究所

勞働法令通信（九卷三四號―三八號）
勞働法令協會

日勞研資料（九卷二六號―二八號）
日本勞働研究所

金融法務事情（一一八號―一二〇號）
金融財政事情研究會

石川勞働時報（一〇六號）
石川縣勞政課

經營と經濟（六八號）
長崎大學產業經營研究所
「共同體」について　野木　稔郎
契約―その未開形態―　增田福太郎

家庭裁判月報（八卷五號）
最高裁判所事務總局

稅法學（六九號）　日本稅法學會
ドイツ徵稅制度に關する調査報告
―稅務訴訟の構造と關連して―　中村　宗雄
租稅債權による債權者代位（三・完）　吉良　實
稅法解釋の基本原理（八）　中川　一郎

選　擧（九卷一〇號）
都道府縣選擧管理委員會連合會

中小企業協同組合（一一卷八號）
全國中小企業等協同組合中央會

法學會論集（七卷一號）
受贈書主要文獻目錄

北海道大學法學部
法の解釋の科學性について　小山　昇
Uso 受益權とその史的性格（二・完）　菅原　勝伴

經營者（一〇卷一〇號）
日本經營者團體連盟弘報部

資料目錄（三卷五號）
同志社大學研究所

調査月報（八卷一〇號）　第一銀行

調査月報（二五五號）　三井銀行

ジュリスト（一一三號）　有斐閣
戰爭終了の諸方式
―特にいわゆる「アデナウアー方式」について―　中江　要介
「交換公文」についての素描　江崎　久雄
刑事裁判と二三の問題　尾後貫莊太郎
日本國憲法成立史（二九）　佐藤　達夫
同　（一一四號）
スイス文獻に現れた失效の原則　成富　信夫
都心地における住宅事情の變遷（上）
―台東區竹町の場合―　有泉　亨
停年制について　片岡　昇
東獨の刑事訴訟法　齋藤　朔郎
日本國憲法成立史（三〇）　佐藤　達夫

商大論集（一八號）
神戸商科大學經濟研究所
イタリア民法における相續人（一）　風間　鶴壽

社會科報告（三號）
鹿兒島大學文理學部
二元的違法論　後藤　正弘
國家賠償法における公務員の不法行爲　石神　秉文
經驗則違背は上告理由となるか
―民事訴訟法に關して―　荻　大輔
賢人會 Witenagemot について　羽田　重房
シニグと其の社會的基礎
―奄美大島の社會學的研究の一部―　大山　彥一

法　學（五卷一・二號）
近畿大學法學會
近世英國判例集に關する多少の考察　末包留三良

犯罪の被害・回復および流動性の研究
—犯罪の都市化Ⅰ—　前田信二郎
行政行爲の瑕疵　松本　米治
ナショナリズムの歴史的發展　黒川　修三

アメリカーナ（二卷一〇號）　米國大使館文化交換局
民主政治と外交政策　D・パーキンス（譯）中屋　健一
知識人と大衆　E・ホッファー（譯）山本　健二
地方自治における指導力　S・ベイリー（譯）田中　良

法學論叢（六二卷三號）　京都大學法學會
憲法第九十八條第二項　宮田　豐
ジロンド黨の「聖戰論」　野口　名隆

警察學論集（九卷一〇號）　警察大學校
警察官の人權侵害について　戸田　正直
地方公共團體の權能と警察事務（上）　桝谷　廣
統一戰線戰術について（九）　田中　重之

大陸問題（五卷一一號）　大陸問題研究所

法學論叢（一卷一號）　福岡大學研究所
商法における營業と企業　古田　龍夫
法哲學の起原と形成（四）　古林　善祐
Shares of Corporate Stock　中村　與助
自然法と日本國憲法　森　三十郎

自治研究（三二卷九號）　良書普及會
憲法改正論の現段階と憲法調査會の任務　杉村章三郎

六甲臺論集（三卷二號）　神戸大學大學院研究會
江戸時代における利息制限措置と刑罰（序說）　隈崎　渡
船荷證券の證券的効力について　戸田　修三
フランスにおける社債權者團體（一）　菅原　菊志

會報（六二號）　東京株式懇話會

商經法論叢（七卷一號）　神奈川大學商經法學會
法と會計原則の接渉　小山吉之助

經濟研究（六號）　成城大學經濟學會
公益法人論（五）　林　壽二

山口經濟學雜誌（七卷一・二號、三・四號、五・六號）　山口大學經濟學會

中央勞働時報（三〇四號）
勞働委員會速報（三六三號—三六五號）　中勞委會館

一橋論叢（三六卷五號）　一橋大學一橋學會

勞働研究（一〇三號）　兵庫縣勞働研究所
同（一〇四號）
懲戒處分についての諸問題　村上　久信

公正取引（七五號）　公正取引協會

都市問題研究（八卷一〇號）　都市問題研究會